

児童福祉に係る主要事業の平成28年度実施状況 及び平成29年度事業計画

平成28年度事業費 補正後予算（H28 当初予算）
平成29年度事業費 H29 当初予算

子ども支援課所管事業

1 エンゼル基金関係経費

H28事業費 3,020千円（3,000千円）

H29事業費 2,100千円

次代を担う子どもたちを心豊かで健やかに育てることを目的に、子育て支援や子どもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、基金の運用収益を利用し、活動費の助成を行っている。

① 健全育成活動助成

〔平成28年度〕

- ・ 平成27年度継続団体 7団体
- ・ 平成28年度スタートアップ枠 2団体
- ・ 平成28年度企画枠 11団体

〔平成29年度予定〕

- ・ 平成28年度継続団体 2団体
- ・ 平成29年度スタートアップ枠 8団体
- ・ 平成29年度企画枠 16団体

※平成29年度の団体数は申請数。別途エンゼル基金運営委員会における審査を経て、助成団体を決定予定

② 助成団体実践発表会

助成団体のネットワーク構築の促進並びに助成団体の活動の活性化を目的とした講演会やワークショップ、団体活動内容の発表など創意工夫を凝らした実践発表会を実施した。

平成29年度も引き続き実施予定。

2 病児・病後児保育事業

H 2 8 事業費 88,600 千円(88,600 千円)

H 2 9 事業費 86,500 千円

小学 3 年生までの児童等が病気の回復期で集団保育が困難な児童を専用の施設で一時的に預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の向上を図るもの。

利用料金は 1 日 2,000 円となっており、平成 26 年 4 月から利用料減免制度を開始した（生活保護受給世帯は利用料全額免除、市県民税非課税世帯は利用料半額免除）。

また、平成 28 年 3 月に開設した「熊本市 結婚・子育て応援サイト」内に、病児・病後児施設の空き情報を掲載し利便性の向上を図った。

平成 28 年度から近隣市町村と連携し病児保育施設の相互利用を開始した。

	H 2 6 実績	H 2 7 実績	H 2 8 実績 (H29.2 末)
実施施設数	8 か所	8 か所	8 か所
延べ利用者数	5,474 人	5,487 人	5,119 人

※平成 2 9 年度も引き続き実施予定。

3 地域子育て支援拠点事業

H 2 8 事業費 82,812 千円 (82,101 千円)

H 2 9 事業費 76,250 千円

地域における子育てに関する相談・情報提供・交流促進等の支援を行う拠点施設として、公立及び私立保育所に「地域子育て支援センター」を併設。

また、中心市街地に誰もが気軽に集い交流や相談ができる場として、熊本市現代美術館内に「街なか子育てひろば」を設置している。

※ひろばについては子ども支援課所管分のみ掲載（ほか 2 箇所あり）

利用人数	箇所数	H 2 6 実績	H 2 7 実績	H 2 8 実績 (H29.2 末)
子育て支援センター	20	106,970 人	102,214 人	102,574 人
街なか子育てひろば	1	15,840 人	21,896 人	25,415 人
計	—	122,810 人	124,110 人	127,989 人

※平成 2 9 年度も引き続き実施予定。

4 子ども医療費助成事業

Ｈ２８事業費 1,782,500千円（1,782,500千円）

Ｈ２９事業費 1,805,075千円

養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、子どもの医療費を助成している。

これまで小学校3年生までを対象としていたものを、平成29年度（1月以降）から中学校3年生までに拡大することとした。

○現行制度

		0～2歳	3～4歳	5～6歳	小1～小3
医科	通院	無料	500円		
	入院	無料	500円		
歯科	通院	無料		500円	
	入院	無料		500円	
調剤	無料				

1月当たり1医療機関ごとの月額負担

○改正後（平成30年1月実施）

		0～2歳	3～4歳	5～6歳	小1～小3	小4～小6	中1～中3
医科	入院	無料					
	通院	無料	700円			1,200円	
歯科	入院	無料					
	通院	無料		700円		1,200円	
調剤	無料	700円			1,200円		

1月当たり1医療機関ごとの月額負担

○助成方法

＜現物給付＞ 市内の医療機関及び一部市外の医療機関の場合、ひまわりカードの提示により現物給付を実施。

＜償還払い＞ 高額療養費の対象となる可能性のある場合、医療機関で発行された領収書、受給資格者の銀行口座、ひまわりカードを持参し診療された翌月から申請ができる。

5 こんにちは赤ちゃん事業

H 2 8 事業費 20,738 千円 (20,738 千円)

H 2 9 事業費 17,070 千円

母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問している。

○内容

- ① 子育て支援に関する情報提供
- ② 育児に関する不安や悩みの傾聴
- ③ 区役所保健子ども課への訪問結果の連絡

○訪問者

- ① 保健師・助産師等の専門職
- ② 赤ちゃん訪問支援員
(地域の民生委員・児童委員や子育て経験者)

全95校区と契約締結(平成29年2月末現在)

	H 2 7 実績	H 2 8 実績 (H29.2 末)
実施校区数	94 校区	95 校区

※平成29年度も引き続き実施予定。

6 要保護児童対策事業

(要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン)

H 2 8 事業費 14,085 千円 (14,085 千円)

H 2 9 事業費 13,000 千円

[平成28年度]

- ① 熊本市要保護児童対策地域協議会(構成機関:49機関)
虐待予防及び早期発見・早期対応のための協議会を運営している。
会議の開催
代表者会議(年1回開催)
区児童虐待防止連絡会議(実務者会議)(各区年1回程度開催)
区進行管理会議(各区毎月1回)
個別ケース検討会議(随時)

② 組織体制の強化

各区保健子ども課に要保護児童等対応専任職員・児童虐待相談員を配置。平成 28 年 4 月から各区保健子ども課に児童支援班を新設した。

③ 相談対応能力の向上

関係機関担当者への研修会を実施し、相談対応能力の向上を図った。また、外部有識者による相談援助技術へのスーパーバイズ及び職員の育成に係る研修を行い、専門知識・技術の蓄積を図った。

④ 児童虐待防止に向けての啓発活動

啓発パンフレット、ポスターを作成・配布した。

児童虐待防止推進月間を中心に、市内中心部を走行するラッピングバスによりオレンジリボンキャンペーンを展開するとともに、サポーター養成講習会を実施した。

児童相談所全国共通ダイヤル 3 桁「189」の周知を図った。

⑤ 親育ち支援事業

育児困難感や育児不安を持つ親同士が心理相談員等からサポートを受けながら、情報交換や交流などを行うことで、育児不安等の解消を図り、健やかな子育てを支援した。

平成 28 年度は、北区で 8 回開催。参加状況は親 5 名（延べ 24 名）、子 9 名（延べ 41 名）。

※平成 29 年度も引き続き実施予定。

7 少子化対策推進事業

H 2 8 事業費 18,821 千円 (18,821 千円)

H 2 9 事業費 21,000 千円

[平成 28 年度]

少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことが目的。平成 28 年度は以下の事業を実施した。

① 行政の結婚支援に関する市民アンケート調査

新たに実施する結婚支援事業の参考とするため、独身者および既婚者から「結婚」や「行政が行う結婚支援策」等についての意識やニーズを収集するアンケート調査を実施した。また、この調査結果を踏まえた事業実施につなげた。

②結婚世話人の養成及び独身者に対する結婚支援事業

市民アンケート調査の結果も踏まえ、独身者の「出会いの場」づくりとともに、多人数の出会いの場が苦手であったり敬遠しがちな独身者の恋愛や結婚を後押しできるよう身近な世話人の養成を行った。本年度は、世話人養成講座を2回、計61人を養成した。

また、世話人のフォローアップ研修も兼ねた独身者向けセミナーとイベントを実施し、計2回115名が参加した。

③大学生等の若者に対する結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供・意識調査事業

大学生等の若者に対し、大学等での情報提供講義や意識調査を実施した。本年度は、6大学、1専門学校、5高校の計22回、約2,900人の学生に対し実施した。

④「熊本市子育て支援優良企業」の認定及びシンポジウム開催

企業・事業所を対象に、企業等における結婚、妊娠・出産、子育て等に関する職場環境の実態調査を実施した。また、この調査結果を基に24の優良企業を認定し、認定式とともに社会の機運醸成のためのシンポジウムを開催した。

⑤企業の子育て環境整備応援セミナー事業

企業経営者等に対し、ワーク・ライフ・バランスセミナーを実施した。本年度は、計3回実施し、49人が参加した。

⑥保育所等空き状況公開システム開発事業

子育て情報を総合的に提供するウェブサイト「熊本市 結婚・子育て応援サイト」に、保育所等の空き状況を検索できるシステムを導入し、平成28年11月から運用開始した。

※平成29年度事業は国に申請中であり、交付決定内容に応じて事業実施予定。

8 子どもの生活等実態調査（新規）

H29事業費 3,000千円

子どもの貧困等に関連する、衣食住等の生活状況や、学習・社会参加等の活動状況、物質的剥奪等多岐にわたる生活実態とともに、熊本地震の影響等の実態も併せて把握するための調査経費。

1 妊婦・乳児健康診査

H 2 8 事業費 743,700 千円 (743,700 千円)

H 2 9 事業費 741,300 千円

母体や胎児の健康管理を図るため、妊婦健康診査を妊婦医療機関に委託し、一人あたり最大14回実施している。

また、乳児の疾病の早期発見や健康管理等を行い健全な発育を促すため、3か月児、7か月児に対し乳児健康診査を医療機関に委託して実施している。

	H 2 7 実績	H 2 8 実績
妊婦一般健診受診率	99.0%	—
3か月児健康診査受診率	98.0%	—
7か月児健康診査受診率	96.0%	—

※平成29年度も引き続き実施予定。

2 (震災)子どものこころのケア事業

H 2 8 事業費 3,300 千円 (0 千円)

H 2 9 事業費 10,480 千円

震災に伴う妊産婦及び乳幼児等のこころのケアを目的としたこころのケア相談員を各区保健子ども課等に配置し、幼児健診等で相談支援を行っている。

幼児健診では、こころのケア相談員等が子どもと保護者に、こころのケアアンケートを基に相談等支援をし、そのアンケート結果等内容については、児童精神科医、小児科医を含めた「幼児健康診査等における子どものこころのケア検討委員会」で、分析等の検討を行っている。

《実施内容》

- ・各区保健子ども課及び健康づくり推進課に専門職によるこころのケア相談員の配置
- ・幼児健康診査における子どものこころのケア検討委員会
- ・医療機関、福祉施設等向けの子どものこころのケア研修報告会の実施
- ・庁内保健師、保育士等職員向けの子どものこころのケア研修会の実施
- ・乳幼児のこころのケア及び防災リーフレット作成、配布
- ・被災した神戸市、仙台市での子どものこころのケアに関する調査研究

※平成29年度も引き続き実施予定。

1 児童育成クラブの管理運営

H 2 8 事業費 626,665 千円 (638,009 千円)

H 2 9 事業費 653,300 千円

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象とした、放課後の活動拠点施設「児童育成クラブ」を、利用者のニーズを汲み取りながら適切に運営する。

平成28年度は、児童育成クラブ指導員の有資格者（放課後児童支援員）を79名配置するとともに、巡回指導員を12名配置（6名増員）し、クラブ運営の充実を図った。

	H 2 7 実績	H 2 8 実績
児童育成クラブ入会児童数（5月末日現在）	6,032 人	6,350 人

※平成29年度も引き続き実施。なお、児童育成クラブ指導員の有資格者の拡充と巡回指導員の増員（3名）によりクラブ運営の充実を図る予定。

2 児童育成クラブの施設整備

H 2 8 事業費 42,000 千円 (89,000 千円)

H 2 9 事業費 45,900 千円

児童育成クラブの新規開設、施設の新設・分離・増設等の整備を計画的に実施し、放課後児童に適切な遊びと生活の場を提供する。

平成28年度は2校区（龍田西、中緑）で新規開設、3校区（田迎南、大江、飽田西）で大規模クラブ解消等のためのプレハブ建設や教室利用の施設整備を行った。

※平成29年度も引き続き、2校区でプレハブ建設、8校区で教室利用の整備を予定。

子ども・若者総合相談センター所管事業

1 子ども・若者総合相談室運営経費

H28事業費 11,227千円 (11,227千円)

H29事業費 11,080千円

平成26年4月より、子ども・若者育成支援推進法第13条に基づき、子ども・若者に関するあらゆる相談に対応し、助言及び情報提供、緊急性や専門性が高い相談は関係機関へつなぎ、早期支援を目指している。

＜相談の種別及び受付時間＞

電話相談	24時間受付 年中無休
面接相談	月曜～金曜日 午前8時30分から午後5時15分
メール相談	24時間受付
FAX相談	24時間受付

＜広報・啓発活動＞

市政だよりやラジオ、ホームページの広報に加え、子ども用と若者用を合わせた「子どもカード」、「若者カード」の啓発カード15万枚とリーフレット、ポスターを保育・幼稚園、小中高等学校、専門学校、大学、民間団体、医療機関など、関係機関約900ヶ所以上に配布した。

※平成29年度も引き続き実施予定。

2 夜間・休日子ども・若者総合相談経費

H28事業費 9,847千円 (9,847千円)

H29事業費 9,740千円

夜間・休日等における子ども・若者に関するあらゆる相談及び児童相談所の電話を受け付けている。

【相談案件数】

H26実績	H27実績	H28実績 (4月～H29.1月)
5,398件	6,623件	5,919件

【相談内容別延件数】

年度	単位	学校関係 (いじめ、不登校、ネットやスマホ関連含む)	家庭・保護者間の人間関係	発達障がい・健康	育児 (非行・暴力・ひきこもり含む)	就労・職場・将来不安	性・異性・DV相談	虐待・虐待通告	関連情報その他	合計
26	件	1,691	1,616	1,293	1,109	717	266	208	1,763	8,663
27	件	1,268	2,578	1,619	1,629	1,569	405	181	990	10,239
28 (4月～H29.1月)	件	1,638	2,361	1,249	1,121	1,155	657	161	2,353	10,695

※平成29年度も引き続き実施予定。

子ども発達支援センター所管事業

1 子ども発達支援センター運営経費

H28事業費 30,269千円 (30,269千円)

H29事業費 26,540千円

障がい又は障がいの疑いのある子どもが個々の発達に応じた適切な支援を受けることで自分らしく成長し、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師をはじめ心理相談員、言語聴覚士等の専門家による相談、診察、検査、初期支援等を行う。

開 所 平成20年4月1日

所在地 中央区大江5丁目1番1号 ウェルパルクまもと2F

【受付時間】 電話相談（随時） 月曜～土曜 8：30～17：15

面接相談（要予約）月曜～金曜 8：30～17：15

休館日 日曜・祝日、年末年始

土曜（電話相談のみ実施）

	H27実績	H28実績 (H29.1末)
相談・支援件数（延）	10,873件	9,589件

※平成29年度も引き続き実施予定。

1 児童相談所運営

H28事業費 2,399,283千円 (2,238,413千円)

H29事業費 2,424,985千円

18歳未満の子どもの養育相談や障がい、非行などの子どもに関する様々な相談に対応し、必要に応じて家庭訪問や知的能力・発達・性格などの心理検査や医師による診察、子どもやその保護者等の調査・判定を行い、それらに基づいて必要な指導・一時保護・施設措置・里親委託等を行っている。また、児童虐待通報については24時間365日の職員体制をとり対応を行っている。

また、施設措置費等の支弁、療育手帳の判定、里親の登録及び更新等を行う。

更に、「こうのとりのゆりかご」に預けられた児童への対応も行う。

<里親制度の積極的活用内容>

里親制度の積極的活用を図るため、里親制度に係る事業の拡充を図った。

- ① ラジオやタウン情報誌等への広告掲載・・・計23回（平成29年1月末現在）
- ② 里親座談会の開催
3回開催・・・参加者延べ52名（平成28年1月末現在）2月に4回目、3月に5回目を実施
- ③ 登録里親のスキルアップ（研修開催等）
4回開催・・・参加者延べ150名（平成29年1月末現在）

<主な児童相談対応件数>

相談種別	H23	H24	H25	H26	H27
児童虐待相談	399件	374件	359件	485件	604件
養護相談	353件	292件	382件	395件	421件
非行相談	92件	93件	87件	124件	106件
育成相談等	242件	257件	264件	361件	418件
合計	1,086件	1,016件	1,092件	1,365件	1,549件

	H23	H24	H25	H26	H27
療育手帳の判定件数	529件	577件	592件	625件	654件

※平成29年度も引き続き実施予定。

保育幼稚園課所管事業

1 保育の実施

H 2 8 事業費 22,509,621 千円 (21,946,127 千円)

H 2 9 事業費 22,507,544 千円

本市では、増大する保育需要に応えるため、保育所、認定こども園及び地域型保育事業の充実や定員の増加を図っているところであり、平成28年4月の入所状況は次表のとおりである。

区分	種類	保育所等数	定員	入所児童数
公立	保育所	19	1,805	1,797
私立		217	17,773	17,654
	保育所	119	12,060	12,391
	認定こども園	46	4,888	4,686
	地域型保育事業施設	52	825	577
計		236	19,578	19,451

2 保育所等の整備

H 2 8 事業費 864,947 千円 (1,073,924 千円)

H 2 9 事業費 711,700 千円

公立保育所の施設整備を実施し、また、社会福祉法人等が実施する施設整備費の一部を補助することにより、保育環境の向上を図っている。

〔平成28年度〕

〔公立〕豊田保育園	冷暖房換気設備改修工事	}	3 か園合計 24,005 千円
麻生田保育園	給水設備改修工事		
本荘保育園	高圧引込開閉器取替工事		
※平成29年度も引き続き実施予定。			

〔私立〕ひかり幼児園	増改築	}	6 か園合計 840,942 千円
第二画図保育園	増改築		
城山幼稚園	増改築		
あゆみ保育園	増改築		
くすのき保育園	増改築		
こぐま保育園	定員転換		

※平成29年度は老朽改築を2か園実施予定。

3 保育士の人材確保策

H 2 8 事業費 10,950 千円 (10,950 千円)

H 2 9 事業費 8,300 千円

保育所の量的拡大を支える保育士の人材確保策として、就職支援研修会や、求職者と雇用者双方のニーズ調整を行う保育士再就職支援コーディネーターの配置等に取り組むとともに、保育施設の管理職を対象とした離職防止や人材育成に資する研修を実施し、保育士の安定的な人材確保に取り組んでいる。

[平成28年度]

- ・保育士就職支援研修会
- ・保育士再就職支援コーディネーター配置事業
- ・保育士養成促進事業
- ・認可外保育施設保育士資格取得支援事業
- ・保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業
- ・家庭的保育事業（子育て支援員研修）

} H 2 9 年度事業統合

[平成29年度]

- ・保育士就職支援事業
- ・保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業
- ・家庭的保育事業（子育て支援員研修）

4 就園奨励費補助金事業の推進

H 2 8 事業費 592,000 千円 (592,000 千円)

H 2 9 事業費 478,000 千円

私立幼稚園の入園料と保育料の減免を実施し、家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図っている。

※平成29年度も引き続き実施予定。

5 幼稚園私学助成事業

H 2 8 事業費 24,700 千円 (24,700 千円)

H 2 9 事業費 19,200 千円

学校法人が設置する市内の私立幼稚園に対して、教職員の資質を高めるための研修、研究に要する経費の一部を補助し、各園の教育内容の充実を図っている。

平成28年度 対象園 27園

※平成29年度は21園に対し、引き続き実施予定。

6 待機児童支援助成事業

H 2 8 事業費 4,100 千円(13,200 千円)

H 2 9 事業費 5,700 千円

認可保育所の入所要件を満たし、入所申込を行っても入所できない児童のうち、認可外保育施設を利用している保護者に対し、利用料の一部を支援することにより、保護者の経済的負担軽減を図っている。

※平成29年度も引き続き実施予定。

7 認可外保育施設助成事業

H 2 8 事業費 20,000 千円(20,000 千円)

H 2 9 事業費 18,400 千円

認可外保育施設に対し、児童や職員の健康診断費、賠償責任保険等の一部を補助し、乳幼児の安全・安心な保育環境の向上を図っている。

また、更なる保育の質や児童の処遇向上を目的に、乳児保育や障がい児保育を実施している施設に対して、助成を行っている。

※平成29年度も引き続き実施予定。

8 認定こども園の設置認可

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、平成28年4月までに43園（幼稚園18、保育所25）を幼保連携型認定こども園として設置認可。更に平成29年4月の設置認可に向け、11園（幼稚園2、保育所9）の設置認可の内示を行った。

※平成29年度も引き続き実施予定。

9 地域型保育事業の設置認可

平成28年6月までに53事業者を設置認可。更に、3歳未満児の供給不足圏域を対象とし、平成29年1月には22事業者の設置認可の内示を行い、384人の定員増を図った。